

懇親会 挨拶

「第 37 回全国労研交流会議記念懇親会」の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まず最初に、ご来賓として、公務・業務ご多用の中、

・厚生労働省、国土交通省、そして日本建設業連合会、全国建設業協会、建設業労働災害防止協会、建設産業専門団体連合会、設業振興基金から建設キャリアアップシステム事業推進センターをはじめ、多数の関係部局の幹部、関係団体・企業の皆様にご臨席賜り、誠にありがとうございます。

昭和 57 年を初回とする全国労研交流会議が明日、開催されるわけですが、この懇親会は、行政・関係団体・企業の方々と全国労研会員の代表との親睦を図る貴重な機会がありますので、皆様におかれましては、時間の許す限りご歓談をお願い申し上げます。

さて我が国は、いよいよ来月に、戦後最長である「いざなぎ景気」の 73 か月連続に並ぶ拡張局面に至ることとなり、とても喜ばしい反面、残り 2 か月となった 2018 年は、全国各地で観測史上初、あるいは何十年ぶりの大規模な災害が続けざまに発生するなど、痛ましい事態が相次ぎました。

このような中、私ども建設産業は、社会資本整備や地域・街づくりに携わることはもとより、災害の備えとしての国土強靱化、及び災害発生時の迅速な復旧に携わる人員・資機材の確保や技術の発展をはじめ、何よりも施工能力の維持が如何に大切かを改めて思い知らされました。

そこで我々に今、最も求められているのは、市場動向に拘わらず、建設業に携わる技術者・技能者を絶えることなく雇用すること、すなわち、「次世代の担い手」を確保するための基盤を確固たるものにするにすることであると思います。その基盤とは、若者自身が職業の有力な選択肢に建設業を掲げ、親御さんや学校の先生達がそれを後押しすることになるよう、建設業全体で、技能者がリスペクトされる「魅力ある環境」を整備することに他なりません。

そのためには、第一に建設現場が危険性のない安全安心に働ける職場になること、第二に土曜閉所を中心とした週休二日制が普通になることが絶対条件であり、更には社会保険加入の徹底、労務賃金の大幅アップ、月給制を主体とする賃金制度の採用、建退共など退職金制度の拡充、計画的な教育訓練機会の提供など、いわゆる技能者の処遇を大きく改善することが至上命題であると確信しております。言い換えれば、新 3 K「①危険じゃない、②休暇が取れる、③給与がいい」の実現であると認識しております。

その意味で現在、これらを所管する厚労省と国交省の関係部局、所管の各機関におかれては、①安全帯の規格改正・普及促進が決定されるほか、②墜落災害防止対策の充実

と安全衛生経費確保の在り方の検討に入り、そして③建設キャリアアップシステムの開発、④建設技能者や専門工事業者の能力評価制度の検討が大詰めを迎えていると承っております。これらを中心となって取り纏めていらっしゃる方々に対し、心より敬意を表し感謝を申し述べさせていただきます。

一方、我々業界団体では、これらのことに呼応して、ご出席の日建連・全建や建専連等の皆様と共に、私たち労研からも複数名の役員が、行政主催の幾つかの実務検討会等に委員として出席し、建設現場を預かる元請事業者の立場で忌憚のない意見を申し述べさせていただいている次第です。

その中では、恐れ入りますが、本筋とは異なる論点や現場に大きな混乱を招きかねない議論の場合などでは、時には単刀直入な発言をせざるを得ません。ただ、それは「現場の実態を踏まえた良きものとなるよう、主張すべき所はしっかり発信する」という考えによることをご理解賜りますようお願いいたします。

最後に、建設労務安全研究会は小規模な所帯ではありますが、このところ格段に重要性が増している「働く人の命と生活」に直結する「安全管理」と「労務管理」の二つの分野について、専門的に調査研究することを本務としております。

従いまして、建設業全体が、先ほどの「安全安心な職場づくり」や「技能者の処遇改善」という「安全」と「労務」に関する方針や諸施策を検討・推進するにあたり、私ども労研は、行政・関係団体の皆様と共同で研究・発信する役割、あるいは連携・調整する役目を果たしつつ、建設産業の発展に少しでも貢献できますよう、誠心誠意、愚直に活動を進めてまいる所存でございます。

何卒、これまで同様、ご臨席の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございます。

建設労務安全研究会 理事長 本多敦郎